



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 園田 崇之
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5611-3451

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	18,976	4.0	805	512.0	937	274.1	558	271.3
2019年3月期第3四半期	18,247	1.1	131	160.6	250	54.4	150	182.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 596百万円 (798.1%) 2019年3月期第3四半期 66百万円 (△66.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	164.58	—
2019年3月期第3四半期	43.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	26,030	15,017	57.7	4,427.63
2019年3月期	24,904	14,692	59.0	4,331.73

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 15,017百万円 2019年3月期 14,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2020年3月期	—	35.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円 記念配当15円
 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円 記念配当15円
 詳細は、2018年6月12日発表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	4.6	1,200	35.8	1,250	21.4	750	△8.1	221.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	3,520,000 株	2019年3月期	3,520,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	128,220 株	2019年3月期	128,158 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	3,391,822 株	2019年3月期3Q	3,430,072 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月～2019年12月)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、さらには相次ぐ自然災害や消費税増税の影響等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する建築業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連の受注工事が追い風となりましたが、新設住宅着工戸数が貸家を中心に落ち込んでおり、民間非居住建築物においても工場や店舗等の着工床面積が縮小傾向にあるなど、建築需要は総じて低調な状況で推移いたしました。

こうした経営環境の中で当社グループは、昨年4月よりスタートした新中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 73」(2019年度～2021年度)に沿って、“持続的な成長に向けたNEXT STAGEへの挑戦～人へつなぎ、未来へつなぐ～”をスローガンに、グループ全社の総力を結集し「収益性の改革」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、オリンピック関連の受注獲得や成長戦略商品の販売強化策等によって、全体の売上高は18,976百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また、利益面におきましては、仕入価格の見直しや生産効率の最適化により売上総利益率が改善したほか、販管費の削減効果もあり、営業利益805百万円(前年同期比512.0%増)、経常利益においては937百万円(前年同期比274.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は558百万円(前年同期比271.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数の落ち込みにより戸建住宅用製品が伸び悩んだほか、地震対策用天井においてもほぼ横ばいで推移したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は微減となりました。

また、床システムにつきましては、再生木材を利用したデッキフロアや置敷式OAフロア等が低調に推移したものの、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品や集合住宅用の遮音二重床製品が伸長したことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が好調に推移したほか、エキスパンション・ジョイントカバーや外装パネル及びスパンドレルにおいても受注量が伸長したことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は15,558百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は579百万円(前年同期比593.8%増)となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、鋼製床下地材製品やその他床関連製品を中心に幅広い設計指定活動に注力したほか、オリンピック案件の受注獲得も加わり、システム会社全体の売上高は4,028百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期セグメント損失87百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高576百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期セグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加し、26,030百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ800百万円増加し、11,013百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益558百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、純資産合計は15,017百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2019年4月1日から2020年3月31日）の連結業績予想につきましては、2019年5月10日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085	4,324
受取手形及び売掛金	10,045	8,337
商品及び製品	2,037	3,650
仕掛品	128	145
原材料及び貯蔵品	660	710
その他	61	111
貸倒引当金	△60	△53
流動資産合計	15,958	17,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,920	2,822
機械装置及び運搬具（純額）	569	513
土地	2,876	2,876
その他（純額）	234	279
有形固定資産合計	6,601	6,491
無形固定資産		
ソフトウェア	346	252
その他	26	26
無形固定資産合計	372	278
投資その他の資産		
投資有価証券	561	601
繰延税金資産	112	134
退職給付に係る資産	26	113
その他	1,295	1,205
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	1,972	2,033
固定資産合計	8,946	8,803
資産合計	24,904	26,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,091	6,918
短期借入金	1,074	1,674
未払法人税等	272	316
賞与引当金	381	141
役員賞与引当金	17	13
災害損失引当金	-	2
その他	1,003	1,491
流動負債合計	9,840	10,558
固定負債		
長期借入金	12	5
繰延税金負債	3	9
退職給付に係る負債	39	39
その他	316	400
固定負債合計	371	454
負債合計	10,212	11,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,828	12,115
自己株式	△291	△291
株主資本合計	14,465	14,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	240
退職給付に係る調整累計額	26	24
その他の包括利益累計額合計	226	264
純資産合計	14,692	15,017
負債純資産合計	24,904	26,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	18,247	18,976
売上原価	13,357	13,613
売上総利益	4,889	5,362
販売費及び一般管理費	4,757	4,557
営業利益	131	805
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	19
受取賃貸料	82	119
売電収入	34	33
その他	38	38
営業外収益合計	173	211
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	29	58
売電費用	20	17
その他	3	0
営業外費用合計	54	79
経常利益	250	937
特別利益		
固定資産売却益	140	-
特別利益合計	140	-
特別損失		
固定資産除却損	2	11
投資有価証券評価損	-	15
災害による損失	-	20
特別損失合計	2	48
税金等調整前四半期純利益	388	888
法人税等	238	330
四半期純利益	150	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	150	558

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	150	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	40
退職給付に係る調整額	23	△1
その他の包括利益合計	△83	38
四半期包括利益	66	596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	596
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。